

# 台風被害の救済を早急に!! 農家に寄り添った支援を求めます



農家の方と被災地の様子もお伝えしながら  
市への要望に取り組みました

**台風24号被害に  
国が支援策を発動**

10月31日、農水省は北海道胆振東部地震と台風21号に続き、24号台風の被災農家向けの支援策を発表しました。

「被災農業者向け経営育成事業」として、被害を受けたビニールハウス、畜舎等の復旧・撤去・修繕・再建に対し、国から最大5割の支援を行ないます。しかし、共済未加入の場合は、保有施設全部の共済加入を前提に3割の補助という条件が付いています。

また、柿、梨などの果樹被害について



も植替えのための苗木代や未収益期間の肥料代、農薬代の支援も行なわれます。

## 県・市も早急に支援を

日本共産党豊橋市議団は、現地調査や、

JJAへの聞き取りなどを行ないながら、県議団、愛知農民連のみなさんとともに、国への支援を求めていました

とりわけ10億円を上回る深刻な被害総額が想定される豊橋市の農業・畜産・養鰻などの早期の復旧と再建には、国と合わせ、県、市の支援が不可欠です。市議団としても引き続き、県、市への支援を求めていきます。

**市民の健康支えるための取り組みを視察  
中西みづえ**

10月24日から26日まで見附市、千曲市、域コミュニティ組織が設立し、地区内での大合併では合併せず現在に至り、4万人ほどの人口です。健康づくりの取り組みでは、道路、公園、景観、交通等の整備を推進し、歩きたくなる環境をつくっています。そこでは健康器具類が豊富に備えられており、市民の皆さんのが、健

# 新とよはし

日本共産党豊橋市議団・市政報告

2018年11月20日

第70号  
発行  
日本共産党  
豊橋市議団  
電話54-8215  
市議会議員  
斎藤ひろむ  
中西みづえ  
鈴木みさ子

常任委員会 視察の報告

## 下水道事業の民間委託・ 使用料値上げはすべきでない

鈴木みさ子

10月24日～26日の建設・消防委員会の視察の中から、埼玉県戸田市への「下水道事業の経営健全化」についての視察報告です。

戸田市では平成28年度に、浄水場やポンプ場の上下水道の運転管理業務、窓口業務など48業務を包括的民間委託、17年

度から平均30%の下水道料金の値上げを行なっています。

戸田市では平成28年度に、浄水場やポンプ場の上下水道の運転管理業務、窓口業務など48業務を包括的民間委託、17年

度から平均30%の下水道料金の値上げを行なっています。

戸田市と、人口も年齢構成も、立地条件も違うし、直営を基本としている豊橋市とでは比較も難しいのですが、戸田市の担当者の話を聞く中で、市民の声の把握

がされておらず、災害時や不測の事態に対する想定がないなど、ライフラインである上下水道は、民間委託ではなく、市がしっかりと管理運営をすべきとあらため感じました。

豊橋市では、人口減少や、施設の老朽化に伴う更新工事の資金確保を理由として、現在、下水道料金の値上げを検討しています。公共施設の管理運営方針として、維持管理・更新費用の利用者への転嫁が進められていますが、あらゆる施設でこのやり方を進めていくことは、公共サービスを担う市の役割を投げ捨てるものであり、市民の負担も限界です。

11月6～8日の三日間で、長岡市、東京都北区、金沢市の三か所に総務委員会の視察にきました。長岡市での「バスケットを核としたまちづくり」について報告をします。

「バスケシニアを核としたまちづくり」を視察  
斎藤ひろむ

てお話を伺いました

市の厚生会館があつた場所に、市庁舎とアリーナの入るシティホールができたのが63年。（まことに）

06年建設時からバケットの「チームのホームアリーナとする話しがあつたそう

です。なぜバスケットか？「長岡は冬場は雪があるため、バスケ、バレーボール、卓球など

の屋内スポーツが人気なのです」とのこと。駅からデッキを歩いてアクセスできる「ア

「馬鹿がいる」などといふ言葉は、もともと駅と市役所と繁華街の若者たちの間で、「まつやま」回

華街の結節点にあり、市民の「まちなか回帰」と「市民協働」の場としてつくられた



## 家庭教育支援の効果は?

づくりに取り組まれている様子を見学させていただきました。個々に応じた運動・スタッフがいます。健康づくりの拠点と支援する人の配置があり、市民の健康を支える取り組みを学ぶことが出来ました。

## 家庭教育支援の効果は?

千曲市では、16年3月制定の「千曲市家庭教育支援条例」について、取り組みの状況を伺いました。議員提案で制定された条例ということで、提出者の代表議員により説明を受けました。「子どもの育ちが心配。子どもが十分家庭教育がされていない現状

づくりに取り組まれている様子を見学させていただきました。個々に応じた運動・スポーツメニューが紹介され、相談出来るスタッフがいます。健康づくりの拠点と支援

があり、家庭教育を支えていくために条例が必要。」との考えでした。制定後、条例のパンフレットが子どものいる全家庭に配布されそうです。

行政からは「条例が制定されたことで、各部局で行っていた、子育て・家庭教育支援事業を1つにまとめることが出来たが、家庭教育支援の効果を何で測るのかむずかしい。教職員からのアンケートで、子どものが実態調査を行った結果、子どもに基本的社會習慣が身についていないとの回答が多かった。新たな取り組みとして、おてつだい帳を作つて、小学校の児童に家庭でのお手伝いをすすめている。」とのことでした。

豊橋市でも「家庭教育支援条例」が17年3月、自民党豊橋市議団の提案により賛成多数で制定されています。日本共産党豊橋市議団は家庭教育に特定の教育を押し付けるものになりかねない、との懸念があり条例制定に反対してきました。引き続き、福祉教育委員会で調査、研究を進めていきます。

のです。そこに、一試合平均3375人を  
集めるプロバスケットチームが年間22試合  
を行うというのは「キラーコンテンツです」  
(市の担当者)とのことでした。



アオーレ長岡のアリーナの内部  
次の日の試合の準備がされていました

それでも、商店街の方々の協力は、取り組んでいるうちにようやく少しずつ広がつていったものなのだろう。

チーム（株式会社）と、後援会、市スポーツ協会と長岡市の4者で、まちづくりの「包括連携協定」を結び、イベントの開催や、市としての支援（広報や3オン3コート整備）、チームの地域貢献などに取り組んでいました。

豊橋も、プロバスケのチームがあり、そのためには市が豊橋公園へのアリーナ建設を計画しています。しかし、チームへの関心やアリーナの位置づけ、また周辺の環境は大きく違うものがあるということを感じました。

この先、「アリーナによるまちづくり」が豊橋でも議論が始まっています。党市議団は不要な巨大事業として、実態をもとにしっかりと議論を図る決意です。

リレーコラム  
**(斎藤ひろむ)**

「被害にあつて困つています」：「そういうことは共産党の議員に相談したらいいですよ」…

の間の水門が開いてて、用水路があふれ、商売道具や商品が冠水したもので「自然災害ではなく、人災ではないかと思うが、どうしたらいいか」ということでした。私は被害者の方に、当然補償がなくてはいけないため被害の記録をとるよう話し、弁護士による無料相談もでき

先日の台風にかかる被害で困っていた方の、とあるソーシャルネットワークの書き込みでのこんなコメントのやりとりを見て、びっくりしました。私もすぐ「共産党の議員です。すぐに対応します」とコメントを書き、連絡を取つて現とんでゆきました。

被害というのは、先日の台風のさい、市が地元に管理委託してある豊川と用水路

その後、豊橋市が「水門の閉鎖を確認してなかつた」ということで、市が冠水による被害の補償に応じることになり対応が始まっています。「困った時には共産党的議員」と市民の皆さんに考えてくださいといふのは、本当にうれしいことです。市議団は生活相談を隨時受け付けています。お気軽に声をかけてください。